

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017年度大学評価結果総評】

政治学研究科の教育方法の一つとして、「政治学研究科における修士学位請求の審査日程およびプロセスについて」と題したパンフレットが作成され年間計画書が配布されていることは大学院生が年間のプロセスを理解するための取り組みとして高く評価される。また年2回の論文構想発表会が設けられていることは、質の高い研究指導が展開されていることを示し高い評価に値する。

さらに学部にとらわれない研究科独自の教員採用（任期付教員）がなされたことは、研究科が特色を持った教員編成を行なっている例として特筆されるべきものである。

一方、政治学研究科の当面の課題として、質保証体制の確立と定員充足への対応が挙げられる。質保証体制については専攻会議・研究科教授会とは独立した質保証委員会を設置することにより、各専攻・研究科の取り組みを評価する専門の委員による検証システムを強化し、より効果的に機能させることが望まれる。

定員充足に関しては、国際政治学専攻の検討している定員数の削減も一つの方向であるが、同専攻が試みている留学生への対応策もまた一つの方向であり、専攻としての努力がみられ評価に値する。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

質保証体制の確立については、研究科の運営事情を正確に把握している前年度の政治学専攻主任と国際政治学専攻主任で構成する質保証委員会を、専攻会議・研究科会議から独立したものと組織した。

定員充足については、政治学専攻においては特に問題はないものと認識している。国際政治学専攻においては、定員を充足できていなかったため、これまで数年間にわたってホームページやパンフレットによる広報活動を充実させ、国内外の学生の応募を促進する努力を行ってきたが、必ずしも高い充足率を達成できていないので、定員の削減を検討している。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

政治学研究科は、2017年度の大学評価委員会の評価結果総評に記された質保証体制の確立と定員充足についての対応がなされ、これらは大きな評価に値する。特に質保証に関しては、2017年度に教授会と独立した質保証委員会が設置されたことにより、今後研究科のチェック体制が確立することが期待される。また、国際政治学専攻の定員削減の方針が示されたことより、今後その手続きが進み、期待通りの効果もたらされることを期待したい。一方、博士後期課程のコースワークについては、中期目標で検討することを目標とされているが、前回認証評価結果を踏まえ、コースワークの設置については既に全学の方針でもあり、より早い時期での設置が望まれる。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

【理念・目的】

政治学研究科は2010年4月より新たに国際政治学専攻（G-GAP）を立ち上げ、従って政治学専攻との2専攻からなることになった。

政治学専攻は、人間の共存の技術としての政治を、空間的な広がりや時間的な流れに留意しながら、規範的ならびに経験的に解明するとともに、政治的現実にはたらきかける実践をも深化させることのできる研究と人材育成を目指している。この理念の下、2つの方向性を同時に追求する。第一に、アカデミックな政治研究の追求であり、比較政治・政治史・政治理論・政治過程論などのさまざまなアプローチを総合的に学習・研究するものである。第二は、こうしたアカデミックな蓄積をふまえつつ、具体的な政策課題に即した学習・研究を目指す実践的な政策研究である。

他方新設の国際政治学専攻（G-GAP）は、地球時代の共存的な世界を目指すグローバル・ガバナンスの研究と、アジア時代にふさわしい東アジア屈指の地域学の構築とを、目的とする。このため、教育面においては、英語教育を重視し、また国連やJICAなどの国際機構との連携により、国際的に通用する高度専門職業人の育成を目指している。このような両専攻の相乗効果により、市民的伝統にたつた日本でも最高水準の政治学研究を推進し、教育面では研究の第一線で活躍できる研究者の養成と国際水準に照応した高度な専門職業人の育成を目指している。2012年度以降、公共政策研究科等が立ち上

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

がり、政治学研究科からは専任教員としては、政策系の教員が移籍してしまうが、そのような体制の下でも、これらの政策系教員が、学部レベルでは政治学科に残留し学部レベルの教育を共に担うのみならず、月に2回の学科会議等でも議論できる態勢が存続することを生かして、更にはこれまで政治学専攻で提供されてきた科目を兼担として引き続き提供してもらうことによって、政治学研究科の上記の特徴を保持していくことができる。

【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】(教育目標) ※大学院学則別表 ()

研究者養成機能を持つとともに、留学生の教育、社会人向けのリカレント教育にも力を入れてきた実績を今後も継承する。一般の院生のほか、留学生、社会人ともに、修士及び博士の学位を毎年コンスタントに授与できるだけ教育体制を今後も維持していく。そのために、実証的研究能力と理論的的概念的研究能力とを共に重視し、法政政治学の伝統を継承できる研究者や社会人を育成していく。

また、研究者や国際化に対応した高度な実務家の養成をめざし、特に東アジアを中心とする国際的な領域を重視した教育を従来から行ってきた。特に中国・台湾・韓国・ロシア・ウズベキスタンをはじめとして、東アジアおよび中東からの留学生を受け入れ、これらの学生にたいして、日本語文献での学習指導のみならず、英語力を強化し、日本政治・社会についての理解を深めるための学習指導も行なっている。これら国際化への取り組みを先導してきた国際政治部門では、こうした実績をふまえて創設した国際政治学専攻において更にこれを発展させ、実践的英語力のための英語教育を必修科目とし、国際的に通用する高度職業教育を目指し、グローバル化のなかでのディシプリンと地域学との双方に通用する教育方針を採用する。

①研究科(専攻)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
②研究科(専攻)の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
③理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。	

(~400字程度まで) ※検証を行う組織(教授会や各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

各専攻会議および政治学研究科会議等で定期的に検証している。年度初めに執行部より入学者の状況を含めた在学者の現状等について説明がなされ、理念・目的を参照する形で、それにもとづいて検証が行われ、必要があれば次年度へ向けて修正が図られる。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

①研究科(専攻)の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
②どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか	

(~400字程度まで) ※具体的な周知・公表方法を記入。

対外的には政治学研究科の入学案内等のパンフレット、ホームページ、進学説明会にて公表し、対内的には学生オリエンテーションや講義、論文指導の場で周知している。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

政治学研究科は、政治学専攻において「人間の共存の技術としての政治を、空間的な広がりや時間的な流れに留意しながら、規範的ならびに経験的に解明するとともに、政治的現実にはたらきかける実践をも深化させることのできる研究と人材育成を目指す。」、また、国際政治学専攻では、「地球時代の共存的世界を目指すグローバル・ガバナンスの研究と、アジア時代にふさわしい東アジア屈指の地域学の構築」とした目指すべき方向性を明確にした理念・目的が設定されている。この理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されている。一方、理念・目的の適切性の検証については、政治学研究科会議等で定期的に入学者の状況、在学者の現状等を含め適切に行われている。研究科の理念・目的は研究科の理念・目的は学則に明示され、大学院入学案内や大学院ホームページ等で公表・周知されており適切である。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

2 内部質保証

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。

①質保証委員会は適切に活動していますか。

はい いいえ

【2017年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】※箇条書きで記入。

・前年度の政治学専攻主任と国際政治学専攻主任で構成する質保証委員会が設置され、活動している。

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
大学院生の数が少ないため、個別の大学院生の状況について教員間で情報を交換しながら、きめ細かい指導・対応を適切に行うことができる。	2.1①

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

政治学研究科では、2017年度に、2016年度の政治学専攻主任と国際政治学専攻主任で構成する質保証委員会が新たに設置された。質保証委員会は組織のチェック体制の要であり、この体制が始動したことは大きな評価に値する。今後は、この質保証委員会が機能的な委員会として働き、研究科の運営に効果をもたらすことを期待したい。大学院生の数が少ないという理由で、きめ細かい指導・対応を適切に行うことができることは評価できるが、一方で、定員充足率の低下も問題となるため、充足された場合での変わらない対応も期待される。

3 教育課程・学習成果

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

【学位授与方針】

本研究科では、政治学専攻、国際政治学専攻ともに、修士課程については、規範論、実証論、現場の知の均衡のとれた複合的な修得を求める、博士後期課程については、さらに加えて各研究領域における最先端の学識レベルに到達することを求める。

政治学専攻の修士課程では、本研究科に置かれた科目および他専攻に置かれた関連科目の履修により、専門知識ならびに幅広い教養を習得し、教員による指導の下で適切な研究テーマを設定し、修士論文を完成させることが求められる。修士論文は、研究テーマに係る先行研究を十分ふまえ、適切な方法と論考によって、独創的な知見が展開されていることが求められる。論文は査読と口頭試問により審査され、論文の学術的水準と高度職業人たる資質について合格した者に修士の学位を授与する。

国際政治学専攻においては、専門知識や幅広い教養に加え、語学力が重視される。教員による指導の下で適切な研究テーマを設定し、修士論文もしくはリサーチペーパーを完成させる。修士論文とリサーチペーパーのいずれについても、先行研究を十分ふまえ、適切な方法と論考によって、独創的な知見が展開されていることが求められる。査読と口頭試問により審査されるが、外国語によるコミュニケーション能力も求められ、論文の学術的水準と国際的に活躍する職業人たる資質について合格した者に修士の学位を授与する。

博士後期課程については、両専攻とも、修士の学位水準に加えて、それぞれの研究テーマについて、独自の知見を新たに加えるなど最先端の水準に到達し、自立した研究者たる力量を示すことが求められる。博士論文は、3名以上の審査小委員会で精査された後にその他の教員を加えて口頭試問を行い、教授会の投票を経て合格した者に博士の学位を授与する。

①研究科（専攻）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（修了要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。

はい いいえ

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

【教育課程の編成・実施方針】

政治学専攻は、人間の共存の技術としての政治を規範的かつ経験的に認識し、現実政治にはたらきかけることのできる市民および研究者の養成を教育目標としている。そこで、この目標を達成するために、広範囲に及ぶ政治学の基礎科目を開講し、主に修士課程初年次における履修を促す。さらに、政治理論をはじめとする規範的分野の科目、政治過程論をはじめとする実証的分野の科目、加えて公務員・NGO・政治家などの実務家による講義科目を開講し、学生の学問的関心に応じた研究指導を行う。また、修士論文の作成にあたっては、指導教授以外にも多数の教員が参加する中間報告会を設定し、バランスのとれた多角的視野の獲得に結びつける。

国際政治学専攻は、実践的知識・英語力を身につけた国際的に通用する高度専門職業人の養成を教育目標としている。そこで、この目標を達成するために、初年度から英語による教育を重視して授業科目を設置する。さらに国際政治学、国際関係論等の基礎理論クラスターに加えて、グローバル・イシュー並びに地域研究クラスターを編成し、英語ないし諸語を通して専門的な研究指導を行う。

また、近年両専攻とも留学生が増加しつつある現状に鑑み、外国語を母語とする学生については、日本語による論述に関する指導を受ける機会を設ける。

なお、両専攻は協力して学生の指導にあたることを申し合わせており、従来どおり研究指導においては、指導教授の他に柔軟に専攻をまたいで指導を受けることも認める。

博士後期においては、指導教授による個別論文指導に加え、両専攻の教授が一堂に会する場における中間報告の機会を設け、多角的な研究指導を行う。

①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。	はい いいえ
--	--------

②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。	はい いいえ
--	--------

【根拠資料】 ※冊子名称やホームページURL等。

- ・学位授与方針を示したディプロマ・ポリシー（ホームページで公表）
https://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/daigaku_in.html
- ・教育課程編成・実施方針を示したカリキュラム・ポリシー（ホームページで公表）
https://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/daigaku_in.html#05
- ・国際政治学専攻「修士学位請求の審査日程及びプロセスについて」

③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。	S A B
--	-------

(～400字程度まで) ※検証を行う組織（教授会や各種委員会等）や検証の時期等、検証プロセスを記入。

政治学専攻会議および国際政治学専攻会議は、教育目標や学位授与方針を念頭に置きながら、次年度の開講科目を検討する春学期後半から秋学期前半にかけて、教育課程が適切に編成・実施されているかを検証している。また、いずれか一方の専攻で科目の改廃・開設を行う際には、政治学研究科会議において、両専攻の教育課程に支障が出ないかどうかを検討して審議を行っている。

【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

両専攻の教員数名で構成する両専攻合同タスクフォースを結成し、教育課程に関する調整について情報・意見交換を行い、対応すべき課題を先取りして特定する取り組みを始めた。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開講し、教育課程を体系的に編成しているか。

①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。	S A B
--	-------

(～400字程度まで) ※コースワーク、リサーチワークを組み合わせさせた教育課程の概要を記入。

政治学や国際政治学は、必ずしも法学や経済学のような「積み上げ」型の学問ではないため、科目履修の順次性はそれほど大きな問題とはならない。むしろ修士課程においては専門的な研究分野に限定されない、幅広い専門知識の中から各種の知見を抽出することも重要である。右のような理解に立って、教育課程の編成・実施方針も念頭に置きながら、政治学専攻および国際政治学専攻では、コースワークとして幅広い科目を提供しつつ、指導教員が大学院生の研究テーマを踏まえて、リサーチワークに役立つような履修科目についてきめ細かい助言を行っている。国際政治学専攻では、英語の実践的能力の強化を目指しているため、国際政治学にまつわる英語能力を高めるための英語コースワーク科目（3分野で初級・上級科目を設置）を配置している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

リサーチワーク、すなわち研究論文の作成については、主に指導教員の個別指導をもとに、研究構想発表会、論文ドラフト発表会、進捗報告会における集団指導とディスカッションによって適切に行われており、大学院生たちも論文作成こそが大学院生活の根幹であることを十分に自覚している。

【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

国際政治学専攻では、大学院生による研究計画の中間報告の完成度などを検証した結果、リサーチワークや専門科目の履修を強化すべきとの判断を下した。右を受け、コースワークに占める英語科目の相対的な比重を見直し、英語科目に関する所要単位を16単位から12単位に減らすことにより、大学院生が専門科目を履修するとともに、リサーチワークを強化する余地を広げた。この新たな取り組みが積極的な成果をもたらすかどうかを2018年度から数年度わたって見極める予定である。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。

はい いいえ

【根拠資料】 ※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。

- ・特になし

③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。

S B

(～400字程度まで) ※コースワーク、リサーチワークを組み合わせさせた教育課程の概要を記入。

博士後期課程では各自の研究論文作成、すなわちリサーチワークが中心となり、指導教員の個別指導等が最も重要な役割を果たす。現在、指導教員による個別指導に基づいた科目を設定しており、その他、必要に応じて研究分野にかかわる教員の授業科目を履修するように指導している。

博士後期課程のコースワークについては、在学者数が極めて少ないという事情があるため、これまで体系化されてこなかったが、累次の研究科会議において、リサーチワークとのバランスがとれた、適切なコースワークのあり方について審議を重ねてきた。

【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

博士後期課程のコースワークについては、在学者数が極めて少ない中でコースワーク科目の授業内容を担保しなければならないという現実的な要請を勘案して、課程1年目に修士課程科目との合併科目を履修し、課程2年日以降に博士課程固有の科目を履修するカリキュラムを整備する案を検討している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。

S B

(～400字程度まで) ※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

両専攻ともに、時代の要請に応じた最先端の研究や調査に基づいた教育科目が開設されており、各専攻専門分野の高度化に相応した教育内容が展開されている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。

S B

(～400字程度まで) ※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。

両専攻とも外国人入試制度を実施し、留学生の受け入れを積極的に進めてきている。また、国際政治学専攻では、「グローバル政治経済特別セミナー」という科目を開設し、外国人研究者による最新の研究を踏まえた集中講義を開講することにより、大学院生がグローバルな水準の研究に触れる機会を提供している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・国際政治学専攻「グローバル政治経済特別セミナー」開講実績

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S B

【履修指導の体制および方法】 ※箇条書きで記入。

- ・指導教員が大学院生の研究テーマや能力を見極めながら個別に科目履修の指導を行っている。
- ・各科目の担当教員は、履修者の中に留学生と日本人学生が混在する場合には、日本語および英語の能力に留意しながら

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

授業で講読する文献や授業速度を適切に調整し、履修指導を行っている。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
【研究指導計画の明示方法】 ※箇条書きで記入（ここでいう「研究指導計画」とは、個別教員の研究指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導を指す（学位取得までのロードマップの明示等））。 ・政治学研究科では、年度の初めに、「修士号学位請求の審査日程およびプロセスについて」と題した説明用紙を大学院生に配布するとともに掲示している。個別教員から上記の説明用紙に示された日程を念頭に置きながら研究活動を実施するように指導している。	
【根拠資料】 ※研究指導計画が掲載された文書・冊子等の名称を記入。 ・国際政治学専攻「修士号学位請求の審査日程およびプロセスについて」	
③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>(～400字程度まで) ※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。</p> <p>両専攻とも指導教員が個々の院生の能力・状況に応じた研究・学位論文執筆の計画を立てている。また、2回の論文構想発表会で専任教員陣が大学院生に対して集団で、多面的な助言を行うなどして、研究指導にあたる機会も設けている。</p> <p>1回目の論文構想発表会では、教員陣が多角的に院生各自の研究構想についてコメントを行い、2回目の論文構想発表会では、大学院生が用意した論文骨子を踏まえて、さらに掘り下げるべき点や欠落している点などを指摘して、論文の完成に向けた詳細なコメントを加えている。また、修士1年生にも論文構想発表会への出席を求め、次年度に取り組む作業への具体的なイメージや論文執筆の要領を学べる機会を設け、全般的な研究指導に役立てている。</p> <p>論文構想発表会を年に2回開催することによって、研究活動のペースやスケジュールを大学院生に強く意識させるのみならず、論文内容を多数の教員で批評することによって、その質を高める効果を期待したものであり、現に中途脱落者は少なく、成果が挙がっている。</p>	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
④シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。 ・研究科執行部がシラバスの作成に先立って、教育課程の編成・実施方針を意識したシラバスを作成するように教員陣に注意喚起している。 ・研究科執行部が作成されたシラバスを、教育課程の編成・実施方針に照らしてチェックしている。個別科目のシラバスについて適切さを担保する必要がある場合には、専攻主任が当該教員に連絡をとり是正を勧告する体制をとっている。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
⑤授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
【検証体制および方法】 ※箇条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。 ・政治学および国際政治学の大学院教育においては、現実の政治や国際政治の動きを教材として引き合いに出しながら授業を進めていく必要があるほか、学生の理解度に応じて臨機応変に学習内容を修正することが適切であるため、自然科学や法学などとは性質が異なり、授業がシラバスに厳密に沿って行われているかを形式的・機械的に検証することは、そもそも政治学にはなじまない。 ・とはいえ、質保証という観点から、質保証委員会への各教員による報告や、政治学専攻会議および国際政治学専攻会議におけるカリキュラムの審議などにおいて、授業の実態が共有・把握され、実質的な検証が行われている。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	
3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	
①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。	S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
【確認体制および方法】 ※箇条書きで記入。 ・各科目の成績評価と単位認定は各教員に任されているが、受講者の到達度如何によってはB以下という厳しい評価をする場合も当然あり、また近年導入されたA+評価によって特に達成度の高い院生を評価できるようになっており、成績評	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>価は適切に行われている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万一、成績評価と単位認定の適切性に異議が呈されるような事態がおこった場合には、各専攻会議および研究科会議等にて審議される。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【学位論文審査基準の明示方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学位論文審査基準を文書化し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしている。 ・両専攻とも、学位授与方針を念頭に置いて、指導教員による個別の日常的な研究指導を徹底させるとともに、定期的開催している論文構想発表会の場における指導によって、論文審査基準を大学院生に周知せしめ、十分かつ具体的な理解が行き渡るよう適切に指導している。 	
<p>【根拠資料】 ※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【データの把握主体・把握方法・データの種類等】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院事務課と連携して学位授与状況のデータを取得し、政治学研究会で報告を行って教員陣が把握できるようにしている。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>学位の水準は、学位論文に関する厳格な審査体制と審査スケジュールの確保により、適切に保たれている。学位論文の審査には、全専任教員が加わり、学位論文の水準を担保している。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>【修士】 (～400字程度まで) ※責任体制および手続等の概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政治学専攻では修士論文、国際政治専攻では修士論文もしくはリサーチペーパーを、あらかじめ公表された手続と日程に沿って大学院生に提出させ、指導教員が副査、他の教員が主査となって審査を行っている。 ・学位請求論文もしくはリサーチペーパーの査読と口述試験の結果に基づいて、各専攻で全専任教員による審議を行って学位の授与を決定している。 	
<p>【博士】 (～400字程度まで) ※責任体制および手続等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行われている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学位規則のとおり 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【データの把握主体・把握方法・データの種類等】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士号取得者の進路については、修了時の調査により、ほぼすべて把握しているが、外国人留学生については、修了時に未定で、その後の照会に応じない場合もある。 ・博士号取得者の進路については、就職がやや厳しい状況にあるものの、教員が取得者と連絡を取り合うなどして就職状況の把握に努めている。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
<p>3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。</p>	
①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>(～400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入。</p> <p>両専攻とも、学位授与方針で示している論文の審査基準（先行研究の批判的検討の十分さ、分析方法と論考の適切さ、主張されている知見の独創性）を満たすのに必要な専門知識の習得を、学習成果を測定する重要な指標として適切に設定している。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入（取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等）。</p> <p>個別授業での受講者による研究報告を通じて個別の教員が学習成果を把握しているほか、特に 2 回にわたる学位論文構想発表会での研究発表は、学習成果を組織的に把握し、大学院生らの到達度を評価するうえで重要な役割を果たしている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
<p>3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。</p>	
①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400 字程度まで) ※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <p>政治学研究科では月 2 回のペースで各専攻会議および政治学研究科会議を開催し、教育課程およびその内容、方法の適切性を点検・評価している。右結果を踏まえて、次年度の開設科目、教育内容・方法等について各専攻会議で詳細な検討を行い、政治学研究科会議で審議を行っている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	
②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400 字程度まで) ※取り組みの概要を記入。</p> <p>各専攻会議および研究科会議等において、学生による授業改善アンケート結果を所属教員に回覧してその周知を図っている。アンケート結果を受けて組織的な対応を要するような指摘内容については、各専攻で必要な対応を審議し、授業の内容や進め方等の改善に役立てている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・特になし</p>	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<p>修士課程において、全専任教員が参加する 2 度の論文構想発表会を設け、初回で各々の大学院生の研究構想に対してその方向性に関する多面的な批評を行うとともに、第 2 回で研究の掘り下げ方を助言・指摘することにより、論文の執筆を計画的・段階的に進めさせていく体制が整っている。</p>	3.4③

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

①方針の設定に関すること (3.1～3.2)

<p>政治学専攻・国際政治学専攻ともに、修得すべき学習成果、その達成のための要件が明示された学位授与方針が設定されており適切である。また、両専攻とも、適切な教育課程の編成・実施方針が示されており、外国語を母国語とする学生については日本語による論述指導を受ける、両専攻を横断した指導の機会を設けるなどの工夫が設けられており、評価に値する。教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、大学ウェブサイト等に周知・公表されており適切であ</p>
--

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

る。なお、教育目標や学位授与方針を念頭に置きながら、次年度の開講科目を検討する春学期後半から秋学期前半にかけて、教育課程が適切に編成・実施されているかを検証する体制ができており適切である。また、2017年度に教育課程に関する調整について情報・意見交換を行う、両専攻の教員数名で構成する両専攻合同タスクフォースを結成されたことは評価に値する。

②教育課程・教育内容に関すること (3.3)

政治学研究科修士課程において、コースワークとして幅広い科目を提供しつつ、指導教員が大学院生の研究テーマを踏まえて、リサーチワークに役立ちそうな履修科目についてきめ細かい助言を行っている。リサーチワークにおいては、主に指導教員の個別指導をもとに、研究構想発表会、論文ドラフト発表会、進捗報告会における集団指導とディスカッションが行われ、コースワーク、リサーチワークが組み合わされた教育が行われており適切である。また、国際政治学専攻において、リサーチワークを強化するカリキュラムの変更は評価されるとともに、その成果が期待される。博士後期課程においては、授業科目を単位化し、修了要件とされており適切である。一方、現在、博士後期課程のコースワークのあり方については、審議中とのことであり、早期のカリキュラムの整備を期待したい。専門分野の高度化に対応した教育内容の提供については、時代の要請に応じた最先端の研究や調査に基づいた教育科目が開設されており適切である。また、大学院教育のグローバル化推進のための取り組みについては、特に国際政治学専攻では、「グローバル政治経済特別セミナー」が開設されており、大学院生がグローバルな水準の研究に触れる機会が提供されている。

③教育方法に関すること (3.4)

政治学研究科では、学生の履修指導については、指導教員が大学院生の研究テーマや能力を見極めながら個別に科目履修の指導を行っており、適切である。研究指導計画については、「修士号学位請求の審査日程およびプロセスについて」を配布して、学生に知らせており適切な対応がなされている。また、論文構想発表会で論文の完成に向けた詳細なコメントを加えていることは、教育方法の点から評価できる。シラバスが適切に作成されているかの検証については、研究科執行部により、シラバスの作成、適切さの審査が行われており適切であると判断される。授業がシラバスに沿って行われているかの検証については、両専攻会議においてのカリキュラムの審議などにおいて、授業の実態が共有・把握され、実質的な検証がなされており適切な対応がなされている。

④学習成果・教育改善に関すること (3.5～3.7)

政治学研究科の成績評価と単位認定については、各科目の教員に一任されているが、問題が生じた場合は専攻または研究科会議で審議される体制となっており、適切な対応が取られている。学位論文審査基準については、文書化されあらかじめ学生が知ることでできる状態となっている。学位授与状況については、大学院事務課と連携して学位授与状況のデータを教員が把握しており適切である。学位の水準については、厳格な審査体制と審査スケジュールにより確保されており適切である。学位授与、学位請求論文もしくはリサーチペーパーの査読と口述試験の結果に基づいて、各専攻で全専任教員による審議を行って学位の授与を決定しているため、専攻・研究科での責任体制が取られており適切である。学生の就職・進学状況については、留学生については困難な点があるものの、修了時に把握しており適切な対応が取られている。また、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の設定については、学位授与方針で示している論文の審査基準に沿った適切な対応がなされている。具体的な学習成果の把握・評価については、全教員が参加する学位論文構想発表会が2回開催されており、十分な取り組みがなされていると評価できる。学習成果の定期的な検証については、各専攻会議および政治学研究科会議により適切に行われている、学生による授業改善アンケート結果については、組織的な対応がなされている。

4 学生の受け入れ

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

【学生の受け入れ方針】

政治学専攻では、人間の共存の技術としての政治を規範的かつ経験的に認識し、現実政治にはたらきかけることのできる市民および研究者の養成を教育目標としており、自ら積極的に市民社会において能動的な役割を担おうとする意欲的人物を求めている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

大学学部レベルの政治学ないし関連諸学についての既修未修は問わない。また、大学における学部教育の未修者であっても社会的経験と問題意識ないし学問的意欲において大学卒と同等かそれ以上の学力が認められる場合には入学を歓迎する。

国際政治学専攻では、実践的知識・英語力を身につけた国際的に通用する高度専門職業人の養成を教育目標としており、グローバル・イシュー、アジアのガバナンス等の分野において、将来専門性に裏打ちされた構想力・交渉力・実行力を発揮することを望む者を求めている。

両専攻とも、近年アジア諸国からの留学生を多く受け入れているが、母語の他に英語と十分な日本語能力が求められる。

①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。

はい いいえ

4.2 学生の受け入れ方針に基づき学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。

S A B

(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。

入学者の選抜は、両専攻の教員の協力体制の下で行われている。修士課程では一般入試と外国人入試を筆記試験と口述試験によって実施している。国際政治学専攻では、高度職業人養成という方針を踏まえて社会人入試を設け、書類審査と口述試験に基づいて選抜が行われている。また、両専攻とも学部生の進学入試制度を設け、書類審査と口述試験で選抜を行っている。

政治学専攻のみ博士後期課程が設けられており、博士後期課程で研究活動を実施するのに必要な能力・資質の有無を審査する入学試験が、筆記試験と口述試験という形態で行われている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行なうとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に適切に対応していますか。

はい いいえ

(～200字程度まで) ※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

政治学専攻では、定員について特に問題はない。国際政治学専攻では、定員が未充足のため、専攻独自のパンフレット刊行やホームページ整備のほか、学部生に対して進学入試制度を周知するなどの広報努力を行うなど、受験者数を増やすための適切な対応をとってきたが、その成果が十分に上がらないため、定員を25名から10名に削減することを検討している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・下記データをご参照願いたい。

定員充足率 (2013～2017年度) (各年度5月1日現在)

【修士・研究科合計】

種別\年度	2013	2014	2015	2016	2017	5年平均
入学定員	35名	35名	35名	35名	35名	
入学者数	11名	10名	12名	10名	11名	
入学定員充足率	0.31	0.29	0.34	0.29	0.31	0.31
収容定員	70名	70名	70名	70名	70名	
在籍学生数	47名	35名	31名	26名	25名	
収容定員充足率	0.67	0.50	0.44	0.37	0.36	0.47

【博士・研究科合計】

種別\年度	2013	2014	2015	2016	2017	5年平均
入学定員	5名	5名	5名	5名	5名	
入学者数	3名	1名	1名	1名	0名	
入学定員充足率	0.60	0.20	0.20	0.20	0.00	0.24
収容定員	15名	15名	15名	15名	15名	
在籍学生数	17名	18名	16名	11名	7名	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

収容定員充足率	1.13	1.20	1.07	0.73	0.47	0.92
---------	------	------	------	------	------	------

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合の提言指針】※改善勧告なし

提言	努力課題
修士・博士共通	2.00 以上

【定員未充足の場合の提言指針】※改善勧告なし

提言	努力課題
修士	0.5 未満
博士	0.33 未満

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証を行ない、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。

S A B

(～400 字程度) ※検証体制および検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

政治学研究科では、大学院事務課と協力して同課に蓄積されているデータをもとに、入学経路や授業改善アンケートの分析、入学者への意見聴取等を行い、それらの結果を踏まえて各専攻会議および政治学研究科会議で改善策・向上策の検討を行っている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
少人数ながらも外国人留学生や社会人を受け入れることによって、大学院生の研究環境を多様化できているのは長所といえる。	4.2

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
定員の未充足については、2018 年度中に定員を 25 人から 10 人に変更することを検討している。	4.3①

【この基準の大学評価】

政治学研究科政治学専攻では、「自ら積極的に市民社会において能動的な役割を担おうとする意欲的人物」を求める学生像とし、政治学の既修未修は問わず、社会的経験と問題意識ないし学問的意欲において大学卒と同等かそれ以上の学生を受け入れる方針が適切に設定されている。国際政治学専攻においても「グローバル・イシュー、アジアのガバナンス等の分野において、将来専門性に裏打ちされた構想力・交渉力・実行力を発揮することを望む者」という求める学生像を明示した学生の受け入れ方針が設定されており適切である。この学生の受け入れ方針に基づき、一般入試と外国人入試を筆記試験と口述試験（社会人入試と内部進学は、書類審査と口述試験）により、入学者選抜が公正に実施されており適切と判断される。定員の超過・未充足については、現在国際政治学専攻の入学定員の削減が検討されており、未充足の問題に適切な対応がなされている。学生募集および入学者選抜の結果については、入学経路や授業改善アンケートの検証を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた適切な取り組みが行われている。

5 教員・教員組織

【2018 年 5 月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

【求める教員像および教員組織の編制方針】（2011 年度自己点検・評価報告書より）

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

政治学専攻には理論、歴史、政策、行政など政治学の専門領域を幅広く網羅する専任教員を揃えるとともに、国際政治学専攻の教員も大学院生の指導を行ってきた。さらに外部講師として学識とともに経験豊かな実務家を招いてバラエティに富み、かつバランスのとれた教育を提供できる体制になっている。しかし専任教員の高齢化や政治過程や選挙制度など専任教員の不整備領域の存在など課題もある。年齢構成のバランスを図るとともに、専門構成においても一層の充実を図るべく努力する。

2010年から国際政治系大学院（G-GAP）を立ち上げたが、その内容としては東アジアを対象としたアジア国際政治研究と、地球的規模問題群を中心としたガバナンスの双軸を課題として設定している。このグローバル・ガバナンスの理論的解明と東アジア研究での人事計画を練ってきた。また英語重視から2010年より2名の英語圏からの政治学者を採用（任期付き）し、英語重視の人事に努めている。この結果、グローバル・ガバナンス・コースには理論家や、国連、国際刑事裁判所、国際ジャーナリズムの活動歴を有してきたスタッフをそろえている。また同様に重視している東アジア地域研究でも、東南アジア、朝鮮半島、中国、ロシア・CIS、それに米国とアジア外交史専門家など全国有数の人事をそろえ、専門性を重視した教育方針を展開している。

政治学専攻においても、上記の事情による政策系教員の移籍の後も、これまで通りの教育・研究組織として機能するように工夫していく。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

はい いいえ

【根拠資料】※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

・教員採用に関する教授会内規

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。

【研究科執行部の構成、研究科内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】※箇条書きで記入。

- ・教授会執行部2人（政治学専攻主任1人、国際政治学主任1人、政治学研究科長は右のいずれか一方が年度ごとに交替して兼任）
- ・政治学専攻会議（原則として月2回）
- ・国際政治学専攻会議（原則として月2回）
- ・政治学研究科会議（原則として月2回）

【明示方法】※箇条書きで記入。

- ・研究科内の役職は、政治学研究科会議において口頭で明示的に確認している。
- ・国際政治学専攻は、毎年5年先まで専攻主任の就任予定者を書面で確認している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

①研究科（専攻）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

はい いいえ

（～400字程度まで）※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

政治学研究科の教員組織の編成方針では、同研究科教員が所属する法学部の教育と大学院教育という二つの観点が考慮されている。政治学専攻では実証研究・理論研究のバランスを考慮した教員組織の整備に取り組み、国際政治学専攻ではグローバル・イシュー研究と地域研究、また歴史研究と理論研究のバランスを考慮した教員組織の整備を進め、カリキュラムと教員組織の適合性を確保している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

2017年度教員数一覧

（2017年5月1日現在）

研究科・専攻 ・課程	研究指導 教員数	うち教授数	設置基準上必要教員数	
			研究指導 教員数	うち教授数
（修士）政治	11	11	3	2
（修士）国際政治	10	10	3	2
修士計	21	21	6	4
（博士）政治	21	21	3	2

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

研究科計	42	42	9	6
------	----	----	---	---

研究指導教員1人あたりの学生数：修士1.19人、博士0.33人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。 はい いいえ

【特記事項】（～200字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

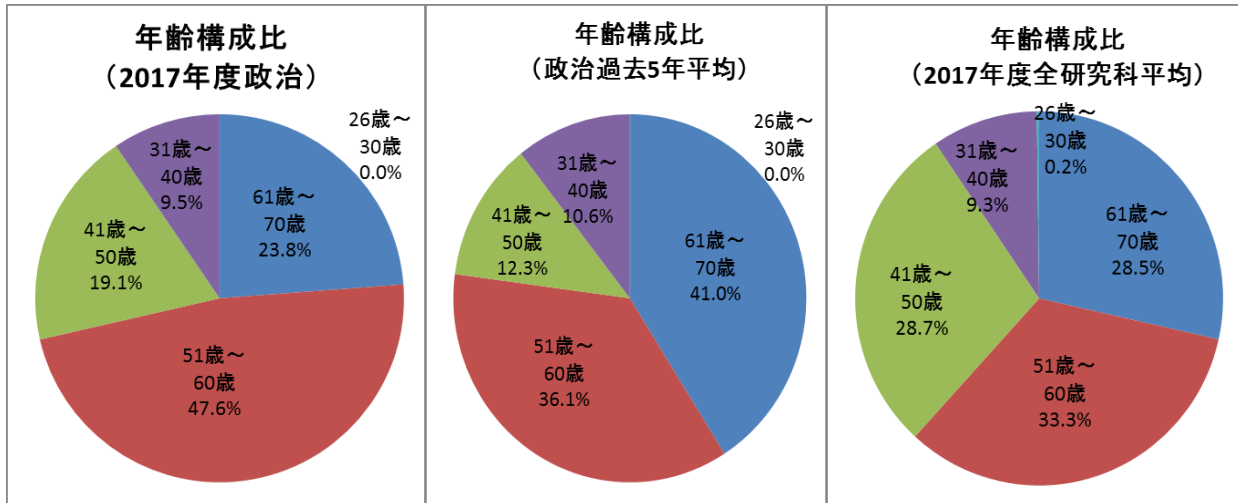
業績等に高水準を求めた結果、一時期は採用する教員が高年齢化する傾向もあったが、2013年度以降は、30代の若手教員を採用するなどして、年齢構成のバランスを改善している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・下記データをご参照願いたい。

年齢構成一覧 （2017年5月1日現在）

年度\年齢	26～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳
2017	0人 0.0%	2人 9.5%	4人 19.1%	10人 47.6%	5人 23.8%



5.3 教員の募集・採用・昇任等を適切に行っているか。

①大学院担当教員に関する各種規程は整備されていますか。 はい いいえ

【根拠資料】※大学院担当教員に関する規程・内規等の名称を簡条書きで記入。

・教員の募集・採用・昇任等に関する教授会内規（法学部）

②規程の運用は適切に行われていますか。 はい いいえ

【教員の募集・任免・昇格に関する学部教授会との連携体制】※教員の募集・任免・昇格に関し、学部教授会とどのような連携が行われているか概要を簡条書きで記入。

・教員の募集・任免・昇任の手続きは、法学部教授会と政治学研究科会議の緊密な連携の下、適切に行われている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

①研究科（専攻）内のFD活動は適切に行われていますか。 S A B

【FD活動を行うための体制】※簡条書きで記入。

・各専攻会議において、授業で導入している工夫について定期的に意見交換を行っている。
 ・政治学研究科長が自己点検委員会や大学評価室セミナー等に出席し、内容を政治学研究科会議で報告し、専任教員陣と共有している。

【2017年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※簡条書きで記入。

・2017年6月29日、於：法政大学80年館7階会議室。テーマ「外国人留学生の指導のあり方について」：外国人留学生による科目履修や論文執筆をいかに支援・指導すべきかを議論。10名参加。
 ・2017年11月27日、於：法政大学80年館7階会議室。テーマ「大学院生の研究活動のスケジュールについて」：大学院生が研究テーマを絞り込み、資料調査等を適切なタイミングで実施するためには、いかなるスケジュールで論文構想発表会等を組むのが適切かを議論。11名参加。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。	
・特になし	
②研究活動を活性化するための方策を講じていますか。	S A B
【研究活動活性化の取り組み】 ※箇条書きで記入。	
<ul style="list-style-type: none"> ・両専攻の専任教員をメンバーとする「政治学コロキウム」を定期的開催し、教員による研究成果を披露して、異なる専門分野を有する教員同士が議論する機会を設けている。 ・ボアソナード記念現代法研究所にて研究プロジェクトを組織することを通じて、専攻や学部、さらには大学を超えた共同研究を実施したり、科学研究費プロジェクトの相互協力を行うなど、研究活動の活性化に努めている。 	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。	
・特になし	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・国際政治学専攻は、2018年度および2019年度に各1名、30代の教員が着任して年齢構成の偏りが是正される。	5.2②

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

<p>政治学研究科では、教授会内規において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等が明らかにしており適切である。執行部2名の責任のもと月2回の会議が開催され、組織的な教育を実施する上での、責任体制と役割分担が明確にされている。また、政治学専攻では実証研究・理論研究のバランス、国際政治学専攻ではグローバル・イシュー研究と地域研究、歴史研究と理論研究のバランスが考慮されたカリキュラムにふさわしい教員組織が備えられている。教員構成については、特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮され改善傾向にあるが、50歳までの教員比率が低く、さらなる改善が期待される。大学院担当教員に関する規定等は教授会内規に記され、この運用は適切に行われている。研究科（専攻）内のFD活動については、政治学研究科長が自己点検委員会や大学評価室セミナー等に出席し、その内容を政治学研究科会議で報告するなど適切に行われている。また、2017年度に研究科独自のFD活動が2回開催され、多数の教員により議論が行われたことは大きく評価される。さらに、両専攻の専任教員をメンバーとする「政治学コロキウム」を定期的開催し、研究活動を活性化するための方策が講じられていることは評価に値する。</p>
--

6 学生支援

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づきとしての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。	
①研究科（専攻）として外国人留学生への修学支援について適切に対応していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>(～400字程度まで) ※外国人留学生への修学支援に関する取り組みの概要を記入。</p> <p>正規課程の外国人留学生はもちろんのこと、研修生、研究生及び研究員として在籍する外国人留学生を対象としたチューター制を設けている。本学の日本人大学院生ないし大学院修了生が90分ずつ年10回程度、授業の課題や論文の原稿執筆について日本語面からの支援を行うことで、外国人留学生の日本語能力の強化と、それを通じた研究能力の向上を図っている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院チューター制度ホームページ http://www.hosei.ac.jp/gs/gakusei/tutor/index.html 	
②研究科（専攻）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
(～400字程度まで) ※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

第一義的には、各指導教員が学生との定期的な研究指導の機会を設けて、学生が生活相談を申し出られる体制をとっている。組織的な対応を要する相談がある場合には、各指導教員がまず専攻主任や大学院課と連絡をとり、必要に応じて専攻会議で審議・対応する体制をとっている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> ・在籍者数が少ないため、指導教員がきめ細かく個別の大学院生の指導にあたることができるのみならず、集団指導の機会の中で、複数の教員が特定の大学院生に研究面での助言・支援を行うことができる。 ・他の研究科と異なり、外国人留学生の出身国に関する研究を行っている教員がいるため、外国人留学生の事情をよく踏まえた修学支援や生活相談を実施できる。 	6.1①②

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

政治学研究科では外国人留学生の修学支援として、正規課程に在籍する留学生および研修生、研究生及び研究員として在籍する留学生に対して、年10回程度チューターから支援が受けられる制度を設けており、適切に対応がなされている。また、各指導教員が学生からの生活相談を受けるとともに、当該教員が専攻主任や大学院課と連絡をとり、必要に応じて専攻会議で審議・対応する組織的な体制がとられている。

他の研究科と異なり、外国人留学生の出身国に関する研究を行っている教員がいるため、外国人留学生の事情をよく踏まえた修学支援や生活相談を実施できる。この幸運なめぐり合わせが学習成果に現れることを期待したい。

7 教育研究等環境

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。	
①ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
(～400字程度まで) ※教育研究支援体制の概要を記入。 政治学研究科での大学院教育は、学部教育とは異なり、少人数教育が基本のため、いわゆる TA を必要とする場面はない。また、RA については、各教員が第一義的には科学研究費等によって確保しているため、大学院による RA の手当支給等の支援は必要としていない。	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。 ・特になし	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

政治学研究科での大学院教育は、少人数教育が基本のため、いわゆる TA を必要としていないとしているが、外国人留学生に対する全学的なチューター制度は整備されている。

8 社会連携・社会貢献

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っているか。

S A B

(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。

「グローバル政治経済特別セミナー」を毎年度開講し、外国の大学から研究者を招聘して、教育活動を推進するとともに、同研究者が専攻の専任教員と意見交換する場を設けて、研究面での交流も実施している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・「グローバル政治経済特別セミナー」開講実績

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

政治学研究科では、国際政治学専攻の授業科目としてグローバル政治経済特別セミナーを毎年度開講し、外国の大学から研究者を招聘して、教育活動を推進するとともに、同研究者が専攻の専任教員と意見交換する場を設けて、研究面での交流も実施しており、学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みが行われている。

9 大学運営・財務

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

①研究科長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

はい いいえ

(～200字程度まで) ※概要を記入。

政治学専攻および国際政治学専攻にそれぞれ専攻主任をおき、さらに、両専攻を統括する政治学研究科長を置いている。政治学研究科会議を規程に基づいて定期的に開催し、研究科を運営している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・政治学研究科会議規程

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

・特になし	
-------	--

【この基準の大学評価】

政治学研究科では、政治学研究科教授会規程に基づき、政治学専攻および国際政治学専攻にそれぞれ専攻主任をおき、さらに、両専攻を統括する政治学研究科長を置いている。また、規程に基づき、政治学研究科教授会を定期的に開催し、研究科の運営を行っている。

III 2018 年度中期・年度目標

No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
1	中期目標	二専攻体制に関する検証結果を踏まえた対応策の実施
	年度目標	二専攻体制に関するタスクフォースを設置して検証作業を開始
	達成指標	二専攻体制についてのタスクフォースの設置・運営
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
2	中期目標	博士後期課程コースワークの検討
	年度目標	小人数でコースワークを実施する可能性の検証
	達成指標	コースワークについてのプロジェクトチームの設置・運営
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
3	中期目標	学内の政策系の研究科等との連携・調整強化
	年度目標	学内の他研究科との交流の場の設定
	達成指標	学内の他研究科との懇談会の実現・開催
No	評価基準	学生の受け入れ
4	中期目標	学内外の類似する他研究科との差別化
	年度目標	①政治学研究科の独自性についての検討を開始 ②国際政治学専攻の定員減
	達成指標	①政治学研究科の差別化についてのプロジェクトチームの設置・運営 ②国際政治学専攻の定員を25名から10名に削減する案の検討
No	評価基準	教員・教員組織
5	中期目標	年齢構成のバランスを是正
	年度目標	学部と連携しつつ人事における年齢構成の適切化を図る
	達成指標	今後数年間の定年教員充足について計画を策定
No	評価基準	学生支援
6	中期目標	執行部による学生との面談を図る
	年度目標	学生代表との相談による面談形態の検討
	達成指標	学生との面談の実施
No	評価基準	社会貢献・社会連携
7	中期目標	公開講演会等の実施を検討する
	年度目標	他研究科や研究所等と連携しつつ公開講演会の可能性を探る
	達成指標	公開講演会等について研究科会議で検討

【重点目標】

二専攻体制の検証に基づいた対応策の実施を重点目標とする。
まず両専攻の専任教員数名で構成するタスクフォースを設置し、検証方法等を検討する。

【2018 年度中期・年度目標の大学評価】

政治学研究科の2専攻体制について、タスクフォースを設置して検証作業を開始したことは、体制の見直しを含めた将来構想を計画する契機になる。この研究科の積極的な改革姿勢は評価できる。一方、博士課程後期のコースワーク設置については、既に多くの研究科が導入されていることもあり、政治学研究科においても、早急の設置が望まれる。また、学生の受け入れにおける中期目標として学内外の類似する他研究科との差別化があり、その中の年度目標として独自性の検討と国際政治学専攻の定員減が明示されており、今年度内での達成が期待される。教員の年齢構成のバランス是正につい

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

ては、改善傾向を示しているが、その是正計画が達成目標と記されており、そのための計画が策定されることが期待される。

【大学評価総評】

政治学研究科の教育方法の一つとして、「政治学研究科における修士学位請求の審査日程およびプロセスについて」と題したパンフレットが作成され年間計画書が配布されていることは大学院生が年間のプロセスを理解するための取り組みとして評価される。また、年2回の論文構想発表会が設けられていることは、質の高い研究指導が展開されていることを示しており、研究科の努力が伺える。政治学研究科の当面の課題であった質保証体制については、2017年度に専攻会議・研究科教授会とは独立した質保証委員会を設置されたことは評価できる。定員充足に関しては、国際政治学専攻の検討している定員数の削減も一つの方向であるが、同専攻が試みている留学生への対応策もまた一つの方向であり、期待通りの成果となることが期待される。一方、博士後期課程のコースワークについては、全学の方針通りに政治学研究科においても早期の設置が望まれる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。